

JIRON KOHRON I

世界経済の14%を握る巨大市場

船出したTPP

“米国抜き” 航海の期待と不安

国際ジャーナリスト
泉 洋海

2017年11月10日、ベトナム・ダナンで開催された日本やベトナムなど環太平洋連携協定（TPP）の参加11カ国の閣僚会議は、米国なしで定めた新協定の内容に大筋で



CPTTPの大筋合意の会見に臨んだ茂木経済再生担当相（右）

合意したと発表した。米国が主張した20項目は凍結し、米国が新協定に復帰すれば凍結を解除する。米国の離脱でTPPの経済規模は縮小したとはいえ、世界のGDPの14%を占める自由貿易協定の誕生となる。

ただし、日本は来年の早い段階での署名を目指すものの、カナダなどの異論もあり、早期に発効できるかどうかは不透明だ。

新協定の名称はCPTTP「包括的および先進的な環太平洋連携協定」。参加国は、米国を除く日本、豪州、ニュージーランド、シンガポール、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、カナダ、メキシコ、ペルー、チリの11カ国となる。

2016年に米国を含む12カ国が決めた内容をほぼ踏襲し、9割以上の品目で関税が撤廃されることになる。凍結されたのは、米国が主

張していた20項目で、著作権の保護期間など、知的財産や投資規定などだ。映画や音楽などの著作権保護期間を「70年以上」にすることや、製薬の独占販売権を守る保護期間の設定、投資を巡る紛争解決の手続きも凍結された。

新協定は、参加11カ国のうち6カ国が議会での承認など国内手続きをすれば、60日後に発行する。

「トランプ後」に期待かける

「米国の椅子を空けておいてもらいたい」――。

知日派の元米政府関係者は、今もTPPへの復帰の道を模索していた。

「2国間の貿易協定交渉は困難を極めていた。米国抜きのTPPは結果として中国を利するだけだ」と「トランプ後」を見据える。

米国が抜けた後、経済規模では最大となる日本が新たなTPPを主

導することになる。こうした米国の声に応えるかのように、安倍晋三首相は「米国の椅子」を用意したまま新TPPをまとめた。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」を日米首脳会談で強調し、トランプ米大統領の賛意も得た安倍首相。TPP合意のタイミングで、米国の復帰を狙っていたようだ。

しかし、トランプ氏は今回のアジア歴訪でも米国第一主義を前面に押し出し、米国のTPP脱退を正当化し、自国の利益を優先しやすいう2国間での貿易協定を重視する姿勢を買った。安倍首相はトランプ氏の考えを変えることはできなかった。

一方で、中国は「一帯一路」を掲げ、アジアでの巨大な経済圏構想を推進する。米中二つの巨大国がアジア経済圏の塗り替えに動く中、これに対抗して、いかに質量ともに満足できる貿易圏を作ることができ

（外務省）

(内閣官房)



訪日の際も2国間協議にこだわったトランプ大統領

か、日本の指導力が問われる。

新たなTPPは当初、2016年のGDPの約29兆ドルの規模を見込んでいたが、米国の不在で、約3分の1の約10兆ドルに留まる。これは世界のGDPの約14%に当たる。

大筋合意発表の会見に出席した茂木敏充経済再生担当相は「TPP同様、高い水準でバランスの取れた内容」と自賛した。

しかし、土壇場でカナダのトルドー首相は、文化保護に関する例外規定項目について「国民にとって最善の政策にするためにはまだ作業が残っている」として、合意に待ったを

かけた。前日の閣僚会合では賛意を示していただけに、各国の衝撃は大きかった。このため、予定されていた各国首脳による会合は流れた。

後に安倍首相と会談したトルドー氏は、反対の理由を明確に語らなかったと言ひ、なぜ突然反旗を翻したのかは謎だ。ただ、従来TPPの大筋合意を決めたのは、保守党だったハーパー前政権。トルドー首相は

中道左派の自由党で、TPPには消極的とする見方もある。

一方、カナダは米国、メキシコとの間で結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）で厳しい再交渉を強いられ

ており、TPPの舞台で強面を演出しているとの話も出ている。いずれにしても、早期発効の足かせになることは間違いない。

カナダだけでなく、ベトナムやマレーシアなども一部協定に異論を唱えている。ベトナムは貿易上の制裁措置を巡る紛争解決手続きに関して、マレーシアは国有企業に関する規定などについてまとまらなかった。全体で4項目を積み残しており、今後の調整が必要となる。

経済効果は5兆2000億円？

新TPPは、経済規模が縮小したとはいえ、日本の国民所得を2030年に約5兆2000億円押し上げるとする分析もあり、期待は高い。日本にとってはアベノミクスや成長戦略の柱となることから、安倍政権はあくまで合意にこだわった。

米国の離脱で合意内容が一部見直されたものの、凍結されるのは知的財産や投資のルールがほとんどで、農林水産物の関税撤廃や引き下げは変わらない。消費者にとってはチーズやワインなどの輸入食品が安く入手できるようになる一方、畜産農家などは厳しい競争に晒されるこ

とになりそうだ。

例えば、チーズやソーセージやゴードチーズの関税は16年目に撤廃され、ニュージールランド産などが値下がりすると見られる。牛肉の関税も発効から16年目で今の38.5%が、9%に下がる。豚肉も4.3%の関税が掛かっていた高級部位が、10年目にゼロになるなど、輸入品の攻勢が強まりそうだ。

他方でカナダが日本酒の関税を廃止する他、各国が日本のコメや酒、農水産物の関税障壁を下げるため、世界で広がる和食ブームを背景に輸出拡大を後押ししそうだ。

日本にとって重要なコメについては、豪州向けに8400tの無関税枠が設けられる。ただ、米国向けに予定していた7万tの枠が棚上げになるため、市場への影響はさほど大きくなさそうだ。

市場拡大が期待される自動車は、カナダ向け乗用車にかかっていた6.1%の関税が5年目にゼロとなるなど恩恵を受ける。しかし、米国が日本にかけていた2.5%の乗用車関税を25年かけてなくす計画だ。だが、こちらは米国の不在で当面は期待外れに終わりそうだ。